

主な出来事

【内政】

- 4日, 国家投票審査委員会(CNRV)は国民議会選挙の暫定結果を公式発表した。
- 4日の CNRV による選挙暫定結果の公式発表を受け, 憲法院に対して4件の異議申し立てが行われた。
- 14日, 憲法院は, 国民議会選挙の最終結果を発表した。議席獲得数は4日に発表された暫定結果と変わらず, 与党 BBY 連合が165議席中125議席を獲得し勝利した。得票率は約49.47%。また, 同憲法院は4件の異議申し立てを審議後に却下した旨併せて発表した。

【外政】

- 3日, ダカールを訪問中のジョップ・ガンビア運輸相及びカネ・セネガル運輸相はインフラ分野における両国の協力強化を図るための会談を行った。
- 15日及び16日, ファティ・ガンビア内務大臣がセネガルを訪問し, ジャロ内務相と会談を行い, テロ対策における情報共有における協力強化, 両国合同パトロール隊による国境付近の治安監視の実施について合意した。
- 17日, サル大統領は, 再選されたカガメ大統領の就任式に出席するためルワンダのキガリを訪問した。
- 21日, 外務・在外セネガル人省は21日付コミュニケにて, 6月に召還した駐カタール・セネガル大使の帰任を発表した。
- 22日駐セネガル・インド大使は「Le Soleil」社を訪問し, 9月7日から8日にかけてインド外相がセネガルを公式訪問する旨発表した。
- 23日, カガヨ・ブルンジ地方開発大臣はブルンジにおいてもセネガルの国家開発計画「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」と同様の取組を図るため, セネガルを訪問した。
- 25日, TICAD VI閣僚会合に出席するためモザンビークのマプトを訪問中のサール商業大臣は日本の民間セクター関係者と会談し, セネガル新興計画(PSE)を紹介した。

【経済】

- 3日, バ経済相, 工業団地整備促進機構(APROSI)及びセネガル戦略投資国家基金(FONSIS)は数週間後に稼働開始予定であるジャムナジョ工業団地(PIID)の準備協定に署名した。
- 7日, オーストラリアのFAR社はサンゴマール沖深海より90km, SNE-1より北15kmにおける水深900m~2837m付近に新たな炭化水素の鉱床を発見した旨発表した。
- 16日, アフリカ精製会社(SAR)取締役会は, ビン・ラディン・グループ子会社のPetroleum chemicals & Company(PCMC)が2016年より保有するSAR株式34%のLocafrique Holding社への売却を許可した。
- 22日, 英国ケアン・エネルギー社は本年末までに, 鉱区「SNE」における石油生産に使用する浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵・積出設備(FPSO)の国際入札を実施する予定である旨発表した。

【内政】

カザマンス民主勢力運動(MFDC)によるジルコン開発批判

- カザマンス民主勢力運動(MFDC)のサリフ・サジョは客月20日付のコミュニケにて, 南カザマンス地方アベネにおけるジルコン工場建設に反対する住民に対するセネガル軍の威嚇行為を非難するとともに, セネガ

ル政府に対してローマにおける誓約を遵守し、伊キリスト教系NGOサンテジディオの仲介によるセネガル政府及びMFDCの交渉プロセスの順調な進行の妨げとなりうるジルコン工場の解体を要求した。オーストラリアのALSTON社が本年10月からジルコン開発を開始する予定(3日 Le Temoin)。

### セネガルにおける人身売買

- 3日、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は世界人身売買反対デーを記念した記者会見を開き、人身売買被害者は年間約2,500万人に上り、そのうち71%が児童である旨発表した。また、セネガルは人身売買の経路地である他、児童への物乞いの強制、ケドゥグ地域における孤児少女の売春、少女の家事強制労働等が主な傾向として挙げられた(4日 Sud Quotidien)。

### 国民議会選挙

- 4日、国家投票審査委員会(CNRV)は国民議会選挙の暫定結果を公式発表した。右発表による議席獲得率は与党BBY連合125議席、野党連合「Wattu Senegal」19議席、「Mankoo Taxawu Senegal」7議席、野党政党「PUR(Parti de l'Unité et du Rassemblement)」3議席、野党連合「Convergence Patriotique」2議席、他9政党連合及び政党各1議席ずつ(5日インターネット Dakaractu 紙)。
- 4日深夜の国家投票審査委員会(CNRV)の選挙暫定結果の公式発表を受け、憲法院に対して4件の異議申し立てが行われた。野党「Mankoo Taxawu Senegal」がダカール、ゲジャワイ、ピキンにおける選挙のやり直しを求めた他、同連盟に所属する野党REWMIも個別に異議申し立てを行った。与党BBY連合はトゥーバ地方ンバケ県における全投票結果の取消し及び選挙のやり直しを求めた。また、バルデ・ジガンシオール市長率いる野党連合「Convergence Patriotique/Kaddu askan wi」も、コートジボワールのアビジャンでは33の投票所のうち僅か5か所しか投票が実施されず、投票率は10%に留まったとして同都市の投票のやり直しを求めた。選挙法では、憲法院は異議申し立て受領日より5日以内に判決を下す義務がある(8日 L'Observateur)(往電第1027号)。
- 9日、ワッド前大統領は記者会見を開き、選挙における現政権の数々の不正を告発する文書を出版する予定である他、今後、野党セネガル民主党(PDS)は現政権が実施する限り選挙には参加しない旨発表した。
- 14日、憲法院は国民議会選挙の最終結果を発表した。議席獲得数は4日に発表された暫定結果と変わらず、与党BBY連合が165議席中125議席を獲得し勝利した。得票率は約49.47%。(16日 Le Soleil 他)(往電第1061号)。
- 16日、パリティ法国家監視団(ONP)は記者会見を開き、新議会において女性議員は165名中69名、比率41.8%となり、満足する結果となったと発表した(※2012年国民議会選挙では女性議員150名中64名)(17日 Le Soleil)。

- 24日、ティエ会長主催による「Macky2012」集会在開催され、7月30日の国民議会選挙の結果及び国内の現状に係る意見交換が行われた。同集会では与党BBY連合メンバーに対し、2019年大統領選挙のサル大統領支援において一層の努力に努めるよう呼びかけが行われた(25日 Le Soleil)。

#### Cap des Biches 発電所事故

- 8日、キャップ・デ・ビッシュ(Cap des Biches)発電所(※セネガル・ダカール郊外のリュフィスクにある53MWの発電所)のディーゼル機関が爆発し、火災が発生した。死傷者はなかったものの、関係者によれば本事故による損害は数十億FCFAに上る(9日 L'Observateur)。

#### 食糧安全保障への取組

- 21日、食糧安全保障の分析能力強化に係る会合が開催され、サンゴール食糧安全保障国家評議会執行会長は、国内6県(マタム、カネル、グドウリ、タンバ、バンベイ、マレムオダル)の14地区は極度の貧困地域であり42,000世帯の350,000人が飢餓に直面していると発表した。同会長によれば、政府は食糧危機のリスク回避を目的とした気候、経済、保健分野などにおける早期警報システムを設置したほか、2030年までの食糧不安の抑制に向けた取組を実施している(22日 L'Observateur)。

#### ハリファ・サル・ダカール市長釈放に向けた動き

- 22日、拘留中のハリファ・サル・ダカール市長を支援する一部の市民が記者会見を開き、全国及び海外のセネガル人に対し同市長の保釈金18億FCFA準備のための募金を呼びかけた(23日 Le Quotidien)。

### **【外政】**

#### セネガル・ガンビア関係

- 3日、ダカールを訪問中のジョップ・ガンビア運輸相及びカネ・セネガル運輸相はインフラ分野における両国の協力強化を図るための会談を行い、ガンビア川橋梁の工事による横断の待ち時間短縮に向けて早急な対策を講じる旨コミュニケにて発表した。また、セネガル道路公社(AGEROUTE)代表よりガンビア運輸大臣に対して8月中旬より3か月毎に両国合同会合の開催の要請があった他、セネガル政府による技術専門家による毎月の会合開催への希望が併せて発表された(4日 Le Soleil)。
- 15日及び16日、ファティ・ガンビア内務大臣率いるミッションがセネガルを訪問し、ジャロ内務大臣と共に国家警察学校視察を行った。また、両者はテロ対策における情報共有における協力強化、両国合同パトロール隊による国境付近の治安監視の実施について合意した(16日インターネット紙 Seneweb)。

#### ブルキナファソ・テロ事件を受けたサル大統領声明

- 14日、サル大統領は、ブルキナファソのテロ事件を受けて、カボレ・ブルキナファソ大統領に対して、「無実の人々を対象とした卑劣なテロ事件を断固として非難する、連帯の意を表すとともに、被害者の家族に対しても深い同情の念を表す。」とのメッセージを送った。(16日 Le Soleil)(往電第1054号)。

#### シエラレオネにおける土砂災害を受けたサル大統領声明

- 14日、サル大統領はコロマ・シエラレオネ大統領に対し、犠牲者の家族に対して深く哀悼の意を表すとともに、負傷者の一刻も早い回復を願うとのメッセージを送った(16日 Le Soleil)(往電第1055号)。

#### セネガル・トルコ関係

- 16日、国民議会選挙における与党BBY連合の勝利を受けてトルコ大統領府はコミュニケにて、エルドリアン・トルコ大統領はサル大統領宛の祝辞を送り、トルコ国民はセネガル国民の発展への努力を支援すると述べた旨発表した(17日 Le Soleil)。

#### サル大統領のカガメルワンダ大統領就任式出席

- 17日、サル大統領は、再選されたカガメ大統領の就任式に出席するためルワンダのキガリを訪問した(18日 APS 通信)。

#### 駐カタール・セネガル大使の帰任

- 21日、外務・在外セネガル人省は21日付コミュニケにて、6月に召還した駐カタール・セネガル大使の帰任を発表した(21日 APS 通信)(往電第1084号)。

#### UNAMIDからのセネガル兵帰還

- 21日、ンジャイ国家警察広報部長は、国連AUダルフル合同ミッション(UNAMID)からのセネガル兵の帰還理由は一部で報じられているようなセネガルが派遣費用の一部である軍備品の購入を怠ったためではなく、国連の同ミッション縮小政策の一環によるものであるとコミュニケにて発表した(22日 Le Temoin)。

#### セネガル・インド関係

- 22日駐セネガル・インド大使は「Le Soleil」社を訪問し、9月7日から8日にかけてインド外相がセネガルを公式訪問する旨発表した。また同大使はインドが株を79%保有するセネガル化学産業(ICS)の化学製品の年間生産量66万トンのうち対インド輸出向けとしてリン酸が50万トン生産されている旨併せて発表した(23日 Le Soleil)。

#### ブルンジ地方開発大臣のセネガル訪問

- 23日、カガヨ・ブルンジ地方開発大臣はブルンジにおいてもセネガルの国家開発計画「緊急コミュニティ開発計画(PUDC)」(※PSEの一環により2014年7月に策定された政府及びUNDP共同による地方開発計画。水・電気網整備、道路建設、女性支援がメイン)と同様の取組を図るため、セネガルを訪問し、ジョップ大統領府付PUDC担当大臣に迎えられた。カガヨ大臣は、ブルンジは現在UNDPと同国の気候を考慮に入れた計画の修正を検討しているところであると述べた(23日 Le Soleil)。

#### サール商業相のTICAD VI閣僚会合出席

- 25日、TICAD VI閣僚会合に出席するためモザンビークのマプトを訪問中のサール商業大臣は日本の民間セクター関係者と会談し、セネガル新興計画(PSE)を紹介した(25日 Dakaractu 紙)。

## 【経済】

### TIGO 売却契約の解消

- 7月30日、MILLICOMグループ総裁は、WARIグループ及びMILLICOMグループが本年2月に署名したセネガル国内大手第2位である通信会社のTIGOの売却契約の内容に違反したとして、WARIグループとの契約を解消し、Teyliom Telecom社、NJJ社及びSOFIMA社からなるコンソーシアムと新たな契約を行う旨を発表した。本発表に対し、WARI社はMILLICOMグループに対して前払額となる1,000万米ドルの支払いを完了し、本年11月までに残金を支払う予定であり、契約内容に違反していない旨コミュニケにて発表した(1日 Le Soleil)。

### ジャムナジョ工業団地の開所準備

- 3日、バ経済相、工業団地整備促進機構(APROSI)及びセネガル戦略投資国家基金(FONSIS)は数週間後に稼働が開始予定であるジャムナジョ工業団地(PIID)の準備協定に署名した。政府はAPIXの管理下、SIAA開発による特にビジネス環境改善を誘発するサービスのエコシステムの創造を目指す(4日 Le Soleil)。

### EU 支援

- 3日、本年5月に開始した国内の地元企業開発4か年計画「Développer l'emploi au Sénégal」の一環において、サンレイ県で中小企業能力向上局(Bureau de mise à niveau)及び地元中小企業7社が77億FCFAの支援協定に署名した。本計画(総額260億FCFA)はEU緊急信託資金の支援によるもの(4日 Le Soleil)。
- 3日、EU支援による国境管理強化計画の一環により、国境管理局に対してピックアップ車13台及び二輪車12台の引渡し式が実施された。本計画では右供与の他、国境管理局の基礎オペレーション・マニュアルの改訂及び警備員200人の研修が実施される予定(4日 Le Soleil)。

### 対中国輸出のための過剰伐採

- 6日、ファティック地方水・森林局地方監察官のンジヤイ大佐は、セネガル産のアフリカ・キノカリン(Bois du Venne)の対中国輸出量は、2009年第3四半期は7万立法メートルだったのに対し、2015年第3四半期には14万9,000立法メートルにまで増加しており、近年において同種は絶滅するレベルに至るほど過剰伐採されていると述べた(9日 Quotidien)(往電第1090号)。

### サンゴマール深海鉱区における炭化水素発見

- 7日、オーストラリアのFAR社はサンゴマール沖深海より90km、SNE-1より北15kmにおける水深900m~2837m付近に新たな炭化水素の鉱床を発見した旨発表した(7日 FAR Limited 社公式 HP)(往電第1056号)。

### IMF 第4次セネガル経済政策支援インストルメント・レビュー

- 15日、IMFは第4次セネガル経済政策支援インストルメント・レビューを発表した。本レビューによれば、セネガル経済は概ね良好、リスクも回避可能なレベルであり、本支援の1年延長が提案された(17日 Le

Soleil)。

#### ビン・ラディン・グループの SAR 株式売却

- 16 日、アフリカ精製会社 (SAR) 取締役会は、ビン・ラディン・グループ子会社の Petroleum chemicals & Company (PCMC) が 2016 年より保有する SAR 株式 34% の Locafrique Holding 社への売却を許可した。同取締役会は、2013 年に SAR の解散及び新工場の建設を望むビン・ラディン・グループの意に反って SAR が既存向上の拡張及び近代化を決定したことが本売却の発端である旨、Locafrique Holding 社は 2016 年から 2021 年戦略プラン実施のための 7,000 万ユーロの支援を実施する予定である旨併せて発表した (17 日 Le Soleil)。

#### 水産関連

- 17 日、零細漁業地方評議会 (CLPA) は、たこは水産物で最も輸出される品目であり、2016 年の輸出総額は 2,040 億 FCFA となった旨発表した (18 日 APS 通信) (電報作成予定)。
- 17 日、ゲイ漁業相は、漁業は、6,000 人の雇用を創出しているほか、総売上高は約 2 兆 460 億 FCFA、対 GDP 比 3.4% となり、輸出において最大の割合を占めると述べた (18 日 APS 通信)。

#### 草の根・人間の安全保障無償資金協力

- 17 日、ルーガ地方リングール県において、日本支援による 4,300 万 FCFA 相当の草の根・人間の安全保障無償資金協力「リングール畜産加工研修施設整備計画」により整備された畜産加工研修施設の引渡式が実施され、大森駐セネガル日本国大使、リングール県知事等が出席した (18 日 APS 通信)。

#### 電気消費量管理サービスの開始

- 23 日、SENELEC は家庭及び企業の電気消費量管理に特化した子会社「Akilee」開所式を実施した。最安料金は 2,000 FCFA となり、利用者はタイムリーに消費電力の管理を行うことができる (24 日 Le Soleil)。

#### 「SNE」における FPSO の国際入札の開始

- 22 日、英国ケアン・エネルギー社は本年末までに、鉱区「SNE」(※セネガル南西部海域のサンゴマール深海鉱区) における石油生産に使用する浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵・積出設備 (FPSO) の国際入札を実施する予定である旨発表した。また、同区における海洋インフラ開発計画も併せて実施される予定 (23 日 Le Soleil)。

#### フランス Bolloré グループのダカール自治港運営拡大

- 25 日、フランス Bolloré グループは経営不振に陥っているフランス Nactorans グループの株式及び事業権の大部分を買収する予定である旨発表した。Nactorans グループはダカール自治港のドライバルクターミナル事業を請け負っている (29 日 Walf Quotidien 他)。(了)